

スターティアHD

代表取締役社長
本郷 秀之氏



「もともと『スターティア』という社名は太陽系を巡る恒星や惑星などの星々をイメージしている。ITは生産性の向上や新サービスの創出など、今ではあらゆる産業に大きな影響力を持つ存在と

「もつひとつは海外。現在はアジアを中心に展開しており、上海と台湾でITインフラ関連とデジタルマーケティング、シンガポールでベンチャー企業への投資なども行っている。アジア地域は独自のITサービスが根付いており、アジア発のサービスが日本に逆輸入される時代もそう遠くないだろう」

「ビジネスアプリケーション事業もこの1、2カ月で受注が増加してきた。同事業では中小企業向けにクラウドストレージやRPA

「既存のITインフラ関連事業はストックビジネスであり、現在、全体売り上げの約40%を占めている。今後も堅調な売上成長を継続する見通し。この安定基盤の上にこれまで投資してきた事業が上乗せされ、中長期で一気に成長曲線を押し上げるイメージを描いている。最終的には各事業会社で開拓した顧客に対し、ITインフラ、デジタルマーケティング、業務効率化支援などそれぞれのサービスをグループ全体でワンストップに提供できる企業を目指す」

「当社は社員数や売上規模に比べ、事業が多岐にわたっている。それぞれ事業の成長に必要な技術・人材、業界の変遷や成長速度がすべて異なると感じており、機動力を持った経営のために事業会社別の編成が必須だった。今後、各事業会社はそれぞれ自らの責任と権限の下で事業を推進していく事となる。将来を見据えた次世代の経営陣の育成の狙いもあった」

「デジタルマーケティング事業を第2の主力事業とすべく、10年ほど前から種をまいてきた。電子ブック作成ソフトやAR（拡張現実）制作ソフト『COCOAR』、Webサイトの作成やMA（マーケティングオートメーション）ツールなどの提供で、企業の売上向上につながるマーケティング活動の支援を行っている。ここに至るまで、デジタルマーケティング事業が利益をけん引するフェーズに入ってきた」

「将来的にはARを通じたレベルニューシエ（事業収益分配）方式の収益拡大を目指す。ダウンロード数や事例数、クオリティ、ネットパブリックすべてにおいて他社の追随を許さないよう、引き続き機能強化などの開発投資を進めていく。これまでの取り組みの成果もあり、来年から少しずつレベルニューシエ報酬が計上されてくる見込み。今後は大手企業のみならず、中堅・中小企業での利用も広がるとみている」

「全体の成長戦略について。『既存のITインフラ関連事業はストックビジネスであり、現在、全体売り上げの約40%を占めている。今後も堅調な売上成長を継続する見通し。この安定基盤の上にこれまで投資してきた事業が上乗せされ、中長期で一気に成長曲線を押し上げるイメージを描いている。最終的には各事業会社で開拓した顧客に対し、ITインフラ、デジタルマーケティング、業務効率化支援などそれぞれのサービスをグループ全体でワンストップに提供できる企業を目指す』

目指すはITグローバル企業

持ち株会社体制に移行

中小企業向けのITインフラ関連事業を主力とするスターティアホールディングス（3393）は、今年4月から持株会社体制に移行した。今後は国内外4事業会社の収益拡大を通じ、グループ全体の成長を図る。本郷秀之代表取締役社長兼最高経営責任者（写真）に成長戦略を聞いた。

「持ち株会社体制への移行の狙いは。多様なITサービスでグローバルに活躍する企業体を作るため、かねてHD化を構想していた」

「近年、特に注力していることは。『デジタルマーケティング事業を第2の主力事業とすべく、10年ほど前から種をまいてきた。電子ブック作成ソフトやAR（拡張現実）制作ソフト『COCOAR』、Webサイトの作成やMA（マーケティングオートメーション）ツールなどの提供で、企業の売上向上につながるマーケティング活動の支援を行っている。ここに至るまで、デジタルマーケティング事業が利益をけん引するフェーズに入ってきた』

「将来的にはARを通じたレベルニューシエ（事業収益分配）方式の収益拡大を目指す。ダウンロード数や事例数、クオリティ、ネットパブリックすべてにおいて他社の追随を許さないよう、引き続き機能強化などの開発投資を進めていく。これまでの取り組みの成果もあり、来年から少しずつレベルニューシエ報酬が計上されてくる見込み。今後は大手企業のみならず、中堅・中小企業での利用も広がるとみている」

「全体の成長戦略について。『既存のITインフラ関連事業はストックビジネスであり、現在、全体売り上げの約40%を占めている。今後も堅調な売上成長を継続する見通し。この安定基盤の上にこれまで投資してきた事業が上乗せされ、中長期で一気に成長曲線を押し上げるイメージを描いている。最終的には各事業会社で開拓した顧客に対し、ITインフラ、デジタルマーケティング、業務効率化支援などそれぞれのサービスをグループ全体でワンストップに提供できる企業を目指す』

デジタルマーケティングが第2の主力事業に

（ロボットによる業務自動化）ツールの導入・コンサルティングなどのサービスを提供している。企業における単純業務は今後、RPA+RPAを操作・管理する人がすべて代替する可能性が高い。当社の法人向けクラウドストレージ『セキユアSAMBA』はアクセス権限設定やログ管理などの機能が充実しており、手軽かつセキユアな環境で他ユーザーとのファイル共有が可能。RPA導入後をフォローするツールでもあり、企業の業務効率化を包括的に支援できる独自の立ち位置を築いている」